

県内復興・経済日誌 (2021年9月)

1日

《県内再エネ導入量、エネルギー需要4割超》

県は、2020年度の県内の再生可能エネルギー導入量（設備容量、大規模水力除く）が、前年度比264MW増の2,846MWだったと発表した。これにより、再生可能エネルギーが県内エネルギー需要量に占める割合は43.4%（前年度比8.7割増）に上り、2040年に100%以上を目指す「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」の中間目標（2020年に40%）を達成した。

5日

《原発事故後初、双葉町の帰還困難区域で野菜試験栽培》

東京電力福島第一原発事故で住民避難が続く双葉町の帰還困難区域で、営農再開に向けた試験栽培として、野菜を植える作業が行われた。町内の帰還困難区域で野菜を栽培するのは、原発事故後初めてとなる。

7日

《2021年上半年本県輸出入額減少》

小名浜税関支署が発表した今年上半年（1～6月）の県貿易概況によると、輸出額は550億3,700万円（前年同期比87億3,600万円減）、輸入額は2,036億5,100万円（同322億6,000万円減）といずれも減少した。同税関支署は「新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響や、2月の本県沖地震で生産設備が一時休止したことなどが要因ではないか」と分析している。

10日

《福島高専と民間4社、農機自動運転実証へ》

福島工業高等専門学校が、民間企業4社と共にトラクターなど農機の完全自動運転による「スマート農業」実現へ向けた実証事業に着手すると発表した。本年度は国の事業採択を受け、高精度の3次元地図と衛星の測位情報を活用し、農機が決められたルートを自動運転する技術を開発する。

13日

《デジタル変革推進基本方針を決定》

県は、県庁で行財政改革推進本部とデジタル社会形成推進本部の合同会議を開き、本年度から5年間で取り組む「県デジタル変革（DX）推進基本方針」を決定した。「行政」「地域」の

2本柱でDXを進め、市町村の実情に応じた支援や連携にも力を入れる。

14日

《県内金融機関が中小企業支援に関する連携協定締結》

新型コロナウイルス下の経営に苦しむ中小企業や農林漁業者を下支えするため、県内の銀行や信用金庫など22機関が、支援に関する情報共有を図る連携協定を結んだ。事業者の資金繰りや経営改善に関する事例・ノウハウを相互に提供し、地域経済全体の安定化を目指す。

18日

《「ワーケーションリゾート・裏磐梯」実証事業スタート》

北塩原村の宿泊施設などをつくる裏磐梯観光活性化協議会が、旅先で休暇を楽しみながら働く「ワーケーション」の推進に向けた取り組みを始めた。利用客をサポートする案内人の配置や昼食の配達サービスに加え、スイーツの食べ歩き企画などを展開し、「聖地化」を目指す。

21日

《転入女性厳選の産品販売「ent」福島市にオープン》

県外から転入してきた女性の視点を生かしたギフトショップ「ent」が福島市にオープンした。一般財団法人ふくしま未来研究会の委託を受け、転入女性でつくる一般社団法人tentenが店舗を運営し、本県の新たな魅力を発信する。

《米国、県産食品規制撤廃》

東京電力福島第一原発事故後の日本産食品の輸入規制を、米国政府が現地時間21日に撤廃した。規制解除の対象は、本県や宮城など14県の食品で、本県産のコメや各地の原木シイタケなど延べ100品目に及ぶ。日本政府は農林水産物・食品の輸出拡大に弾みがつくと期待している。

30日

《医療器具の部品出荷額、10年連続日本一》

県は、人工心肺装置や麻酔器具など「医療用機械器具・同装置」に取り付ける部品の2019年の本県出荷金額が278億円（前年比32億円増）に上り、都道府県別で10年連続で最多になったと発表した。医療関連産業の集積を進める県は、日本一の実績を生かして関連産業の育成・集積を加速させる考え。